

金融経済・人口問題を中心とした国際情勢と日本の今後について

Recent World Affairs in Economy, Finance and Population and the Future of Japan

本 澤 実

HONZAWA, Minoru

要 旨

リーマンショックを契機とした世界同時金融経済危機は、その後の政府・中央銀行による超拡張的協調政策によって乗り越えたかに見えた。しかし、公的部門の拡大による危機対応の処方箋は世界各国の債務拡大を招き、米国、欧州各国、日本など先進各国が軒並み債務問題に直面している。現在の世界の対応策は、金融と経済の不均衡が生み出した危機に対して、さらに金融を膨らませて不均衡を拡大する政策で対応し問題の先送りを行っている。

一方で、人口の増加が引き起こす水不足や食糧不足も深刻で、世界の飢餓人口は増加を続けている。新興国の経済成長がこの傾向に拍車をかけ、肉食の増加とともに世界の穀物需要の増大を招いている。戦後続いてきた農業の収益性低下が、生産面から食糧供給の制約となっており、気候変動などの異常事態が起これると需給はすぐに逼迫する状況だ。

国際社会は、金融、経済分野に加えて人口問題、資源枯渇問題や気候変動等の環境問題を抱えており、資源枯渇問題が従来型の経済成長の制約要因となる懸念が大きくなっている。今後の世界は、困難ではあるが過剰信用の縮小を進めて不均衡を解消するために、新たな通貨体制の模索を始めざるを得ないだろう。

Keyword

債務危機、人口増加、水資源の枯渇、世界穀物在庫率、農業の収益性低下
Sovereign Crisis, Population Growth, Water Depletion, Global Cereal Stocks, Low Profitability in Agriculture

1. はじめに

リーマンショックを契機として瞬く間に広がった世界同時金融経済危機は、その後のG20諸国を中心とした政府・中央銀行による超拡張的協調政策によって乗り越えたかに見えた。しかし、公的部門の拡大による危機対応の処方箋は世界各国の債務拡大を招き、金融危機が債務危機に形を変えて我々に再び大

きな問題を突きつけている。

金融経済問題とは別に、世界人口の爆発的増加が様々な問題を引き起こしている。人口爆発がもたらした最大の問題は、世界規模での食糧・水資源の不足である。人口増加は、環境への負荷を通じて地球温暖化の原因となり、異常気象などを通じて食糧問題をさらに悪化させる要因にもなっている。

世界は、金融・債務問題の解決のために持

続的な経済成長を必要としているが、人口増加がもたらした資源価格高騰や食料・水資源不足が経済成長の大きな制約となっており、解決策の見えない迷路に入り込んでいる。

2. 国際金融市場の2大問題

現在の国際金融市場における債務問題は、過去の債務問題と異なり、米国、欧州、日本などの先進国で同時多発的に起こっていることである。とくに、基軸通貨国の米国における累積債務の拡大と財政問題はその世界の金融経済に与える影響は計り知れない。

本稿では、米国と欧州で顕在化している債務問題を中心にみていくこととする。

① 米国の財政債務問題

米国の財政赤字は、リーマンショック以降の金融・景気対策などにより急激に拡大した。同時に累積の政府債務も膨張を続け、2011年には政府債務上限に達し、予算執行が危ぶまれる事態となった。こうした中で、大手格付け会社 S&P が、1941年に現在の格付け制度を始めてから初めて米国債をトリプル A からダブル A プラスに1段階格下げを行った。

米国の財政赤字は1970年代から恒常化していたが、その規模はレーガン政権期に大型減税の導入や国防費の拡大で大きく膨張した。これに対して、1985年、1987年に赤字解消策として財政均衡法（GRH 法）を導入し、削減目標に達しない場合は支出の一律カットを強制するという厳しい内容を盛り込み、均衡予算の達成を目指した。しかし、内容に義務的経費などを例外項目とするなどの抜け穴があったため、当初の想定通りに機能しなかった。1990年には S&L 問題などで赤字は膨らむ一方となり、議会での予算承認が遅れ連邦

政府が一部閉鎖される事態となった。

こうした状況を打開する切り札として登場したのが、1990年包括予算調整法であった。その中には、裁量的経費については毎年の上限支出額（Cap）を法律で定めることと、義務的経費については財源担保原則（pay-as-you-go 原則）の導入を規定した1990年予算執行法が含まれていた。当時は、景気悪化と同時に S&L 問題も重なり、当初は財政赤字が増え続けたが、1993年以降は赤字が減り始め1998年には財政黒字化を達成した。

この財政収支の改善は長くは続かなかった。2001年同時多発テロ後の国防費の膨張とブッシュ減税による支出の拡大、2002年の pay-as-you-go 原則のルール失効などにより、財政規律は大幅に緩んだ。さらに、リーマンショック以降の急激な金融経済の落ち込みに対する金融・景気雇用対策を通じた財政支出の拡大を受けて、米国の財政赤字の規模は未知の領域に突入した。2009年以降単年度の財政赤字が1兆ドルを超える事態となっており、2011年にはその額は1兆6450億ドル（対GDP比10.9%）にまで達している。財政赤字の拡大に伴い、債務残高も2011年半ばには債務の上限に達した。2000年代に入ってから11度目の債務上限額の引き上げを行い、米国債の格下げへとつながっていった。

こうした事態にもかかわらず、与野党による財政赤字削減の動きは遅々として進んでおらず、財政赤字の膨張を抑制する法的枠組みである1990年予算執行法の失効の影響が深刻化している。IMFによれば、2011年の政府債務の対GDP比（グロス）は100%に達しており、G7諸国で100%を超えているのは日本、イタリアと米国の3カ国である。

依然として低迷の続く不動産市場、不安定

な金融システムおよび地方政府の債務問題を抱えた基軸通貨国の財政債務問題は、その影響が国際通貨体制にボディーブローのように影響しており、今後の世界の金融経済の大きな不透明感につながっている。

② 欧州の債務通貨問題

戦後のブレトンウッズ体制下の金ドル本位制は、1971年のニクソンショックで終わりをづけ、その後は主要先進国の政策協調を軸とした管理通貨体制が続いてきた。不換紙幣を基本とした国際金融市場の変動は大きくなり、1980年代以降世界各地で債務危機や通貨危機が続いた。2007年には基軸通貨国を震源地とするサブプライム危機が顕在化し、世界経済を危機に陥れるリーマンショックの引き金となった。この危機は、米国から欧州や日本などの先進国のみならず新興国を含めた世界全体に瞬く間に波及していった。その中でも共通通貨ユーロを使用する地域では、ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、キプロスをはじめとしてスペイン、イタリアなど各国の金融経済に多大な悪影響を与えている。

1980年代の累積債務危機は、1970年代の石油危機により生まれた過剰流動性がラテンアメリカ諸国へ流入して生じた債務危機であったが、それは同時に米国の大手マネーセンターバンクを中心とした金融危機でもあった。当時米国の銀行全体で、累積債務国向け与信残高の自己資本比率に対する割合は116%で、主要9行に限れば約290%に達していた。80年代の累積債務危機は、債務危機と金融危機とが同時発生したもので、このことが危機を深刻化させた。この危機に対して、先進国や国際機関などが中心となって約10年の年月をかけて、国際協調の下で解決を図ってきた。

解決策の教訓は以下の二つに絞られるだろう。ひとつは金融危機の解決が債務危機の前提条件であるということ、もう一つは成長戦略なくして債務問題の解決はないということだ。

1990年代以降には多くの通貨危機が発生したが、80年代には経験しなかったタイプの危機が多く見られた。新たな危機とは、従来のように経常収支赤字をきっかけとして危機が発生するのではなく、90年代のアジア危機のように経常収支黒字にもかかわらず急増した過剰資本が一気に流出して起こる資本収支危機である。この危機においては、国家が銀行融資ではなく国債発行など市場を通じて調達していたことが、危機の波及を加速化した。つまり、市場を相手にしているために、市場価格を通じてその危機が金融システムを通じて世界各国に瞬く間に伝播してしまうのだ。80年代の危機解決策で採用されたモラトリアムという時間稼ぎの方法は全く機能しなくなった。欧州の危機の本質も、このメカニズムと基本的に変わらない。政策当局は、各国で協力して迅速に意思決定をする以外に、危機を乗り切ることはできなくなっている。

今日世界が直面している欧州の危機は、債務危機と金融危機が最大の先進国の地域内で同時発生していること、債務が市場に依存しているため危機の進行が早く政策協調を取る時間的余裕がないこと、域内最大国のドイツのコミットメントが十分でないこと、そして最も深刻なのは共通通貨ユーロの制度設計に不備があり危機への対応ができないこと、などの理由からその深刻さは際立っている。欧州の危機は、まだその始まりにしか過ぎない。

3. 人口問題と食糧問題

金融・経済分野で多くの問題を抱えている

世界は、人口・環境分野でも早期に解決が必要な多くの課題に直面している。

2011年に70億人を突破した世界の人口は、国連の推計によれば2050年には93億人を超えると予想されている。人口増加率は低下しているものの、21世紀前半で約30億人が増加する見込みである。こうした人口の増加と新興国経済の発展が相まって、資源の枯渇が大きな懸念材料として浮上しており、とりわけ食糧や水の不足が鮮明になりつつある。地球温暖化や異常気象、化石燃料の枯渇に伴うバイオ燃料化の進展、新興国における工業化による水需要の増加なども加わり、食糧・水資源市場の需給構造は大きく変化している。

2008年に主要穀物の国際価格は一斉に高騰したが、とくにコメは他の穀物に比べ値上がりが見られ、アジア諸国におけるパニックはピークに達した。リーマンショック後、穀物価格は高値圏から下落したものの現在は再び上昇に転じて、2012年の異常気象で影響を受けたトウモロコシと大豆の国際価格は再び過去最高値圏で推移している。こうした食糧の国際価格の高騰は、貧困国にとくに大きな影響を与え、経済だけではなく政治・社会的にも不安定となり、最終的には安全保障上の問題へも発展する危険をはらんでいる。

① 水資源の不足と食糧問題

地球上には14億 km³の水が存在するといわれているが、淡水はそのうち約2.5%で、さらに直接使用可能な地表水はそのわずか0.3% (105兆 m³) である。

世界の年間水使用量は約4兆 m³で、人口増加などにより過去40年で2倍に増加し、今後も増加が見込まれている。用途別に水使用量を見てみると、農業用水、工業用水、生活

用水の割合が約7：2：1となっており、食糧生産に使用する水が全体の3分の2以上を占めている。すなわち、水資源の枯渇問題は、食糧問題と直結していることが理解できる。

世界食糧機構 (FAO) は、2012年世界水の日での声明文の中で「我々が、農業で水を賢く利用する能力を強化しなければ、飢餓の撲滅は失敗に終わり、干ばつや飢饉、そして政治的不安を含むその他の災難への扉を開くことになる。」と警告している。FAOによれば、2025年には世界人口の3分の2が水不足状態になるといわれており、水不足の危機は将来の問題ではなく「目の前ですでに顕在化した危機」といえる。

日本は、水資源に関して恵まれた国というイメージがあるが、じつは水資源の不足は他人ごとではない。生産に水を必要とする物資を輸入している国が、仮にその物資を自国で生産するとしたら、どの程度の水が必要かということ推定した水の量を「バーチャル・ウォーター」と呼ぶ。日本は、食糧輸入を通じて大量のバーチャル・ウォーターに依存しており、その量は環境省の試算 (2005年) によれば国内で使用される年間の取水量と同程度となっている。国内の水需要は横ばいになってきており、当面は水不足を懸念する必要はないように見えるが、今後の世界の食糧や水資源の需給状況を念頭に置きつつ慎重に対処していく必要がある。

② 食糧問題

2006年から2008年にかけて世界の主要穀物価格の高騰が起こり、同じ時期に高騰した原油価格とともに世界に大きなショックを与えた。ベトナム、インド、ロシア、中国など、穀物輸出を禁止・制限する国が相次いだ。そ

の後、未曾有の金融経済危機の発生により、一時的に世界が直面する食糧危機の影響が見えにくくなった。短期的には、経済成長の鈍化により消費者の食糧需要が減退し、生産面では主要生産国で豊作が続いたため、農産物価格が高騰する時期は過ぎ去ったという雰囲気があった。しかし一方で、経済成長の鈍化により、農業生産規模を拡大させる投資が削減や延期されている。世界の低い食糧在庫水準を考えると、天候不順などの突発事象が起きれば、直ちに農産物の国際価格は高騰するだろう。

現在進行形の食糧危機を考えるにあたり、まず第2次大戦後の農業を取り巻く環境を見ていこう。戦後の食糧問題は、二つの段階に分けて考えることができる。

第一段階は、戦後から続いた世界各地での人口急増と、それに対応した農産物の生産拡大期である。戦後の世界各国が喫緊の課題としたのは、食糧を安定的に確保して国民をきちんと養うことにあった。そのために優先されたのは農業生産の強化であった。FAOによれば、1961年から2001年の間に世界の農業生産量は約3倍に増加した。年平均2.3%の伸びで、これは世界人口の伸びを上回っていた。

これらの発展を後押ししたのは、生産性の向上と耕作地の拡大であった。灌漑設備の充実、農作業の機械化、肥料や農薬などの農業化学製品の導入、遺伝子学の発達による種子の選択、畜産における飼料作物の活用など、緑の革命と呼ばれる多様な技術革新が生産性の向上を支えた。同時に、この技術革新が農家一軒当たりの耕作面積の拡大を可能として、生産性の向上と相まって農業生産量が増加したのである。

これらを陰で支えたのが安価な化石燃料の存在である。現代の農業システムでは、トラクター、コンバイン、温室や畜舎の暖房、灌漑のポンプなどの農業機械を動かすために、石油や天然ガスを使用する。肥料や農薬を製造するのにも石油や天然ガスを大量に使用するため、間接的にもこうしたエネルギーに対する依存度は大きい。

こうして農業生産量の拡大が進んだ結果、農産物価格は1970年半ば以降下落を続け、先進国では所得に対する食費の割合は大幅に低下をした。途上国においては、先進国からの技術移転による農業部門の近代化と、大量の安価で高品質な食料品の調達が容易となった。

農産物価格の下落は、世界で購買力を著しく向上させたが、時間と経過とともにその副作用を顕在化させ、1980年代後半からは農業生産に陰りが生じるといった新たな段階に突入した。農産物価格の長期間にわたる持続的低下は、世界の消費者を救済した一方で、農業の収益性の低下は生産者を疲弊させた。FAOによれば、世界の食糧価格は1970年代半ばから2000年初めまでに、25年間に実質で3分の1以下に下落している。

1990年代後半からの石油価格の高騰は、コスト面からも農業の収益性に大きな圧迫要因となってきた。全ての農業生産国では、燃料、肥料、農薬などあらゆる生産コストが上昇し、政府による農業補助金などにより生産者の所得補償を行えない国では、農業部門の投資が減少した。農業は、収益性の悪い「儲からない産業」となり、廃業する生産者も増え、生産の寡占化が進んでいった。こうした農産物の供給構造の変化は、世界規模で徐々に進み、世界の穀物供給量の増加率が大きく減少するという事態となっている。

このような背景の中で、2008年の穀物価格上昇は発生をした。1998年から2000年の平均価格に対して、平均で約120%も上昇をしている。(FAOの推計)市場の過熱ともいえる今回の価格上昇には、供給構造の変化以外にも複合的な要因が絡んでいる。

需要面でいえば、まず人口の増加と人々の食生活の変化があげられる。戦後の穀物生産量は人口の伸び率を上回ったが、肉食の増加とともに飼料に対する需要が増加したため、穀物需要も拡大を続けた。

また、莫大な人口を抱える新興諸国における工業化と都市化の進展は、食品に対する需要の急増というかたちで現れた。これらの国々でも、肉類、乳製品、調理済み食品の消費が始まった。家畜の肉を生産するためには、その何倍もの穀物と水が必要となる。今後も世界の経済成長が続くとすると、人口を一定としても、世界の穀物需要は急速に拡大することが予想される。また、今後も人口増加が続く事が見込まれていることから、世界の飢餓人口は増加し続けていくだろう。

さらに、原油価格の上昇に伴い、1990年代からは穀物を利用したバイオ燃料の開発、実用化が進んでいる。米国やEUは、政策として一定のエネルギーをバイオ燃料で賄うことを決定している。ブラジルも、サトウキビを利用したエタノール燃料の混合利用を義務付けている。人間と家畜で分け合ってきた穀物に対して、新たに自動車などが需要者として出現してきたといえる。

世界中に存在する過剰流動性の影響も無視することはできない。世界の穀物価格は、シカゴ商品取引所にある先物価格を指標としている。この市場に、市場規模を超える資金が流入することによって、穀物価格の高騰を加

速することになる。金融が経済を規模で大きく上回っていることの弊害が、穀物市場でも顕著に現れている。絶えず有利な投資先を探し求めている膨大な投機資金を適切に規制していくことは、人類の食の基本となる穀物価格を安定させる為には必要なことではないだろうか。

供給面でも、農業の収益性低下による生産者の減少と寡占化以外にも、いくつか価格上昇要因が存在する。まず、世界中で頻発している気候変動が、農業輸出国の生産に影響を与えているということだ。近年顕著となっている年間気温の変動幅の増大、干ばつや寒波による熱ストレスは、農業に重大な影響を与えている。さらに、台風、ハリケーンや竜巻の頻発、大雨や巨大化する水害も、農業や水産業に多大な影響を与えている。

土地や水といった農業生産のための基本的資源については、質の低下と供給の不足という問題が存在する。土地については、戦後長年にわたり続いてきた肥料や農薬の多投入型農業による地力の低下が懸念されている。水資源については①で述べたとおり、枯渇問題が眼前に差し迫った問題となっている。

さらに、肉食の急増による世界規模での畜産の工業化の進展により、BSE、鳥インフルエンザ、鯉ヘルペスなどの新たな感染症が急速に広がってきていることも、食糧供給の懸念材料の一つとなっている。

このように需要と供給両面における構造変化がすすんでおり、その影響が世界の穀物在庫率の低下というかたちで現れている。近年では、在庫率は10%台に落ち込んでおり、FAOの定める危険水域を下回る事態も発生している。この水準は、1970年代前半の食糧危機の時期と同水準である。1970年代の危機

は、緑の革命による生産性向上で乗り越えることができた。しかし、今回は新たな農業技術による生産性の向上はまだ実験段階であり、現時点で第2の緑の革命が起こる保証はない。つまり、限られた農業資源と脆弱な気候という状況の中で、食糧供給を大幅に増やすことができる新たなシステムは存在しない。このようにマルサスの影が忍び寄る中で、人類は農業と気候や環境保全の影響を考慮しながら、食糧問題という直面する深刻な問題を解決しなければならないのである。

国際金融市場の行方

1980年代以降の債務・通貨危機は、途上国や新興国を中心に発生したもので、先進国や国際機関の協力で解決を図ることができた。しかし、サブプライム危機以降のリーマンショックや欧州の危機は、先進国で起きている危機である。欧米と並ぶ経済力を持つ日本も、その累積債務額は未曾有の領域に達し、自国の財政立て直しに四苦八苦しており、他国の支援を行える状況にはない。近年急成長を遂げている BRICS をはじめとした新興国も、それぞれ各国固有の問題を抱えている。新興国の経済規模から考えても、欧米の問題を解決するために支援を続けていくことは困難である。

ニクソンショック以降の不換紙幣体制が生んだ通貨のばらまきが、過剰な信用の拡大を引き起こし、今日の国際金融危機の根底にある要因だ。1980年には、株、債券、預金などの世界の金融資産の規模は世界の国内総生産（GDP）とほとんど同じであったが、2010年には金融資産が GDP の3倍を超えている。このように、実体経済の規模に比べて、過剰に膨張した金融のアンバランスを解決する方

向は2つしかない。金融を収縮させて経済とのバランスを取るか、経済が金融の規模まで成長して均衡するかである。現実には、金融の収縮を図りつつ経済成長を続けていくことしか、アンバランスの解決策はないだろう。

現在の主要国の政策は、金融の収縮を先送りし、その間に経済成長を実現しようというものだ。しかし、国際社会は、金融、経済分野以外にも人口問題、資源枯渇問題や気候変動等の環境問題を抱えて、これらの問題が従来型の経済成長の制約要因となる懸念が大きくなっている。このことが、金融と経済のアンバランス解消や債務問題の解決の大きな制約となり、今後の世界に大きな不透明感を与えている。

今後の世界は、困難ではあるが過剰信用の縮小を進めていかざるを得ない。そのためには、現在の信用拡大型の通貨体制を見直し、新たな通貨体制の模索を始めざるを得なくなるだろう。その体制は、グローバル化した世界に適応した形で構築され、従来のドル一極体制ではなく、多極分散型体制となると考えられる。その際には、多極型の国際通貨システム安定化のためのアンカー役として、一定の金の裏付けを持った世界通貨が出現するのではないだろうか。

日本の今後の課題

このような中で我が国は、世界の食糧事情が逼迫し価格が不安定化する中で、食糧の多くを海外に依存しており、その低い自給率を短期間に向上させることは不可能である。また、食糧生産を支えるエネルギーについては、そのほとんどを輸入に頼っており、我が国の食糧安全保障は大変心もとない状況にあるといえる。さらに、通貨システムに動揺がおこ

り、円の価値が大きく低下すると、輸入物価の上昇を通じて直ちに国民生活に大きな影響が出るのが予想される。

我が国は、多くの課題が複雑に関連する中で、財政再建、成長戦略の実行、食糧自給率向上などを着実に実現していかななくてはならない。そのために重要となるのが、これらの政策と地域振興政策を一体的に運営することと、日本の企業の持つ技術（特に農業関連技術）を活用していくことであろう。とくに、日本の中小企業の中に埋もれたすでに存在する高い水準の技術を生かすことにより、中小企業の活性化を通じて地域振興も同時に進めていくことが可能となる。また、農業分野でも、高齢化で農業従事者の減少が止まらない中で、植物工場技術の発展などの技術革新で、新たな雇用形態を創出していくことも可能と

なろう。こうした技術革新は、一層激しさを増す気候変動や大気汚染への対策としてとしても有効である。

我が国に残された時間が限られている状況で、受益者が少なくなっている大企業寄りの政策から転換を図り、我が国が現在保有している技術、人材、資金を総動員して、国民が一丸となって課題解決に邁進することができる政策の立案が急務である。

参考文献

- 本澤実（2009）『国際金融システムの再構築』、お茶の水書房。
山崎農業研究所編（2008）『自給再考』、農山漁村文化協会。